

四 半 期 報 告 書

(第39期第 3 四半期)

ア コ ム 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
【会社名】	アコム株式会社
【英訳名】	A C O M C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 木 下 盛 好
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
【電話番号】	03-5533-0811 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務第二部長 桐 渕 高 志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
【電話番号】	03-5533-0811 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務第二部長 桐 渕 高 志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第 3 四半期 連結累計期間	第39期 第 3 四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
営業収益 (百万円)	162,541	177,924	219,289
経常利益 (百万円)	38,681	41,516	14,747
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (百万円)	34,958	35,538	12,864
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	39,130	33,468	22,835
純資産額 (百万円)	344,610	358,713	328,315
総資産額 (百万円)	1,152,857	1,166,374	1,190,368
1 株当たり四半期（当期） 純利益金額 (円)	22.31	22.68	8.21
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.68	29.58	26.26

回次	第38期 第 3 四半期 連結会計期間	第39期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	4.38	1.10

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 「潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策などの効果により、企業収益や雇用環境に改善の動きが見られ、個人消費においても持ち直しの兆しがみられるものの、海外景気において、中国を始めとするアジア新興国等の経済の不透明な先行きや原油価格下落の影響などから下振れする懸念もあり、わが国の景気を下押しする可能性が、引き続き存在しております。

また、消費者金融業界においては、貸出や新規申込の回復などにより市場規模の減少に歯止めがかかりつつありますが、利息返還請求の高止まりなど、引き続き厳しい環境が続いております。

このような中、当社グループは、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、ローン事業、信用保証事業、海外金融事業を中核3事業と位置づけ、個人ローン市場におけるシェアの拡大に努めております。

当第3四半期連結累計期間における営業収益は、営業貸付金利息や信用保証収益の増加を主因に1,779億2千4百万円（前年同期比9.5%増）となりました。しかしながら、利息返還請求の減少が想定より鈍化しているため利息返還損失引当金繰入額を計上したこと、貸倒引当金繰入額が増加したことなどにより、営業費用は1,369億7千4百万円（前年同期比10.1%増）となり、営業利益は409億5千万円（前年同期比7.3%増）、経常利益は415億1千6百万円（前年同期比7.3%増）となりました。また、営業活動休止中の連結子会社ACOM (U.S.A.) INC. を清算し、特別損失において関係会社清算損が発生した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は355億3千8百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ローン・包括信用購入あっせん事業

国内のローン・包括信用購入あっせん事業においては、商品・サービス機能の向上、新規集客の拡大、クレジットカード（ACマスターカード）の販売促進、債権内容の健全性維持等に取り組み、当第3四半期連結会計期間末における当社の営業貸付金は7,603億8千3百万円（前年同期末比2.8%増・前期末比1.8%増）、割賦売掛金は261億9千9百万円（前年同期末比29.2%増・前期末比21.3%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績においては、営業貸付金利息や償却債権回収益の増加などにより、営業収益が1,001億6千1百万円（前年同期比3.6%増）となりましたが、営業費用において利息返還損失引当金繰入額を計上したことなどから、営業利益は192億7千9百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

② 信用保証事業

信用保証事業においては、新規保証提携の推進や既存提携先との連携強化に取り組み、当第3四半期連結会計期間末における当社及びエム・ユー信用保証株式会社の信用保証残高は合算で9,489億8千6百万円（前年同期末比14.4%増・前期末比10.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績においては、信用保証収益の増加を主因に、営業収益が358億3千9百万円（前年同期比20.2%増）となり、営業利益は109億9千7百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

③ 海外における金融事業

海外における金融事業においては、タイ王国のEASY BUY Public Company Limitedにおけるローン事業が堅調に推移し営業貸付金が増加しました。インドネシア共和国のPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.における銀行業では、債権内容の健全化に注力するとともに内部管理態勢の強化に取り組みました。また、旺盛な内需が期待される中国と発展著しいベトナムの両国における今後の事業展開を視野に、各種法令や市場分析など、駐在員事務所を中心に調査活動を継続しております。

当第3四半期連結累計期間の業績においては、営業貸付金利息の増加を主因に、営業収益が364億4千5百万円（前年同期比17.2%増）となり、営業利益は87億8千9百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

④ 債権管理回収事業

債権管理回収事業においては、アイ・アール債権回収株式会社では、金融機関における不良債権処理が減少しつつあることを背景に、買取債権市場において競合環境が激化する中、事業の体質強化や収益力向上に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績においては、買取債権回収高の増加を主因に、営業収益が48億4百万円（前年同期比0.9%増）となり、加えて営業費用において貸倒引当金繰入額が減少したことなどから、営業利益は14億1千8百万円（前年同期比41.8%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は239億9千4百万円の減少、純資産は303億9千7百万円の増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

（資産の部）

資産の部については、流動資産が220億8千万円の減少、固定資産が19億1千4百万円の減少となり、資産合計では239億9千4百万円の減少となりました。流動資産の主な増減内容は、現金及び預金（188億6千万円）、銀行業貸出金（116億6百万円）、有価証券（38億6千万円）などの減少、営業貸付金（81億7千7百万円）、割賦売掛金（44億3千4百万円）などの増加であります。また、固定資産の主な減少内容は、ソフトウェア（9億2千9百万円）、のれん（7億3千8百万円）、建物及び構築物（5億6千8百万円）などであります。

（負債の部）

負債の部については、流動負債が503億4千2百万円の減少、固定負債が40億4千9百万円の減少となり、負債合計では543億9千2百万円の減少となりました。主な増減内容は、利息返還損失引当金（344億9千3百万円）、銀行業預金（185億3千6百万円）などの減少、債務保証損失引当金（5億3千1百万円）などの増加であります。

（純資産の部）

純資産の部については、利益剰余金の増加により株主資本が354億4千5百万円の増加、その他の包括利益累計額が30億1千3百万円の減少、非支配株主持分が20億3千4百万円の減少となり、純資産合計では303億9千7百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は3.3ポイント増加し29.6%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,321,974,000
計	5,321,974,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,596,282,800	1,596,282,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,596,282,800	1,596,282,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	1,596,282	—	63,832	—	72,322

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿より記載しております。

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,668,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,566,598,300	15,665,983	—
単元未満株式	普通株式 16,000	—	—
発行済株式総数	1,596,282,800	—	—
総株主の議決権	—	15,665,983	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式92株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アコム株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目1番1号	29,668,500	—	29,668,500	1.85
計	—	29,668,500	—	29,668,500	1.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府令・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,835	100,975
営業貸付金	※2 877,427	※2 885,604
銀行業貸出金	64,582	52,976
割賦売掛金	22,295	26,729
買取債権	8,473	9,809
有価証券	8,000	4,139
商品有価証券	1,804	1,032
商品及び製品	325	—
原材料及び貯蔵品	65	68
繰延税金資産	25,189	25,965
その他	56,833	58,473
貸倒引当金	△52,923	△55,946
流動資産合計	1,131,909	1,109,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,549	5,981
器具備品（純額）	10,277	10,228
土地	6,249	6,226
その他（純額）	1,138	943
有形固定資産合計	24,215	23,379
無形固定資産		
のれん	7,443	6,705
ソフトウェア	7,081	6,151
その他	43	43
無形固定資産合計	14,568	12,900
投資その他の資産		
投資有価証券	4,467	5,162
退職給付に係る資産	6,474	6,855
繰延税金資産	57	19
差入保証金	5,772	5,706
その他	※2 3,559	※2 3,177
貸倒引当金	△656	△656
投資その他の資産合計	19,675	20,264
固定資産合計	58,459	56,545
資産合計	1,190,368	1,166,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331	424
短期借入金	32,850	7,774
1年内返済予定の長期借入金	113,340	104,004
1年内償還予定の社債	35,422	39,805
銀行業預金	79,248	60,711
未払法人税等	2,218	940
債務保証損失引当金	※1 7,013	※1 7,545
資産除去債務	2	64
割賦利益繰延	86	63
その他	13,298	12,136
流動負債合計	283,812	233,470
固定負債		
社債	167,890	196,018
長期借入金	297,349	299,438
繰延税金負債	4,288	4,802
役員退職慰労引当金	28	24
利息返還損失引当金	102,600	68,106
退職給付に係る負債	343	307
資産除去債務	4,608	4,547
その他	1,130	945
固定負債合計	578,240	574,191
負債合計	862,053	807,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	73,671	73,578
利益剰余金	189,426	224,965
自己株式	△19,794	△19,794
株主資本合計	307,136	342,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	6
為替換算調整勘定	3,546	737
退職給付に係る調整累計額	1,896	1,692
その他の包括利益累計額合計	5,450	2,437
非支配株主持分	15,727	13,693
純資産合計	328,315	358,713
負債純資産合計	1,190,368	1,166,374

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	107,009	113,793
銀行業貸出金利息	6,261	6,214
包括信用購入あっせん収益	1,924	2,479
個別信用購入あっせん収益	78	69
信用保証収益	26,487	32,097
買取債権回収高	3,874	4,020
その他の金融収益	※1 988	※1 910
その他の営業収益	15,916	18,340
営業収益合計	162,541	177,924
営業費用		
金融費用	※2 14,780	※2 13,341
債権買取原価	1,524	1,672
その他の営業費用	108,062	121,959
営業費用合計	124,367	136,974
営業利益	38,173	40,950
営業外収益		
受取利息	143	228
受取配当金	11	10
持分法による投資利益	17	5
受取家賃	236	229
その他	144	145
営業外収益合計	552	618
営業外費用		
支払利息	16	14
保険解約損	8	16
その他	19	21
営業外費用合計	44	52
経常利益	38,681	41,516

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9	8
投資有価証券売却益	47	105
その他	0	—
特別利益合計	56	113
特別損失		
固定資産売却損	9	3
固定資産除却損	54	47
投資有価証券評価損	0	0
関係会社清算損	—	1,243
その他	0	0
特別損失合計	64	1,295
税金等調整前四半期純利益	38,673	40,334
法人税、住民税及び事業税	2,508	2,375
法人税等調整額	△1,008	△308
法人税等合計	1,499	2,067
四半期純利益	37,173	38,267
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,215	2,728
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,958	35,538

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	37,173	38,267
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△16	△1
為替換算調整勘定	2,289	△4,610
退職給付に係る調整額	△315	△186
その他の包括利益合計	1,957	△4,798
四半期包括利益	39,130	33,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,288	32,525
非支配株主に係る四半期包括利益	2,842	943

【注記事項】

(追加情報)

＜表示方法の変更＞

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

＜連結納税制度の適用＞

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
信用保証業務の保証債務残高	861,212 百万円	948,986 百万円
銀行業による保証債務残高	1,109 "	769 "
債務保証損失引当金	7,013 "	7,545 "
差引	855,308 "	942,211 "

※2 営業貸付金の不良債権の状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
破綻先債権	745 百万円	686 百万円
延滞債権	23,095 "	23,828 "
3ヵ月以上延滞債権	4,225 "	4,742 "
貸出条件緩和債権	30,111 "	28,627 "
合計	58,178 "	57,884 "

- (注) 1 破綻先債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金であります。
- 2 延滞債権とは、その他の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予したものを除きます。
- 3 3ヵ月以上延滞債権とは、上記以外のその他の3ヵ月以上延滞貸付金であります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他の金融収益のうち主なもの

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
預金利息	101 百万円	60 百万円
有価証券利息	123 "	75 "
貸付金利息	3 "	5 "
為替差益	113 "	— "
デリバティブ評価益	— "	178 "

※2 金融費用のうち主なもの

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
支払利息	6,650 百万円	5,926 百万円
社債利息	2,732 "	2,620 "
社債発行費償却	390 "	293 "
銀行業預金支払利息	3,906 "	3,768 "
為替差損	— "	163 "
デリバティブ評価損	61 "	— "

3 金融収益及び金融費用の四半期連結損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。

(1) 営業収益として表示した金融収益

当社及び金融サービス事業子会社について、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益

(2) 営業費用として表示した金融費用

当社及び金融サービス事業子会社について、明らかに営業収益に対応しない利息等を除くすべての金融費用

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	2,744 百万円	3,073 百万円
のれんの償却額	738 "	738 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ローン・ 包括信用購 入あっせん 事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外におけ る金融事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	96,718	29,826	31,085	4,761	162,392	148	162,541
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	16	2	19	84	103
計	96,718	29,826	31,102	4,763	162,411	233	162,645
セグメント利益	21,416	8,021	7,484	1,000	37,922	207	38,129

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個別信用購入あっせん事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (百万円)
報告セグメント計	37,922
「その他」の区分の利益	207
セグメント間取引消去	158
親子会社間の会計処理統一等による調整額	△115
四半期連結損益計算書の営業利益	38,173

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ローン・ 包括信用購 入あっせん 事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外におけ る金融事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	100,161	35,839	36,605	4,804	177,411	512	177,924
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	△159	—	△159	145	△14
計	100,161	35,839	36,445	4,804	177,252	658	177,910
セグメント利益	19,279	10,997	8,789	1,418	40,484	427	40,911

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益及び利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (百万円)
報告セグメント計	40,484
「その他」の区分の利益	427
セグメント間取引消去	120
親子会社間の会計処理統一等による調整額	△81
四半期連結損益計算書の営業利益	40,950

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	22.31 円	22.68 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	34,958 百万円	35,538 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	34,958 百万円	35,538 百万円
普通株式の期中平均株式数	1,566,614,316 株	1,566,614,245 株

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2 月 5 日

アコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 泰 司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 康一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鳥 井 仁	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アコム株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【会社名】	アコム株式会社
【英訳名】	ACOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 木 下 盛 好
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木下盛好は、当社の第39期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。